

保証委託及び立替払委託申込書(個人用) V02-WP

申込用FAX:0570-009-977 お問合せ電話番号 0570-030-123  お申込後、申込内容をご確認させていただくために弊社リクルートフォレントインシュアから申込者様、勤務先、緊急連絡先にご連絡させていただく場合がございます。

貸借申込内容	契約種別	普通借家	定期借家はここにチェックして下さい <input type="checkbox"/>	入居予定	20__年__月__日ごろ	前家賃(予定)	月分まで受領予定	
	物件所在地	フリガナ 〒 _____ 都道府県 _____				家賃	① _____ 円	
	物件名	フリガナ	号室	間取り・㎡数 () R・K・DK・LDK ㎡数 () ㎡		管理費 共益費	② _____ 円	
	敷金(保証金)	円	退去償却(解約引き)	円	礼金	円	駐車料金	③ _____ 円
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	その他費用	④ _____ 円
						月額請求額合計	①+②+③+④ _____ 円/月	

申込者・賃借人	現住所	フリガナ 〒 _____ 都道府県 _____							※建物名までご記入ください。			
	氏名	フリガナ	性別	電 固 定	-							
			男・女	話 携 帯	-							
	生年月日	(西暦) 年 月 日 () 歳			運転免許証番号	(お持ちの方は必ずご記入ください)						
	家族構成	1.独身 2.独身(子供有り) 3.配偶者有り 4.単身(既婚) 5.その他()			現在の家賃(住宅ローン返済額)	万円	ご返済額(住宅ローン以外)	万円	居住年数	年	ヶ月	
	現住居種類	1.賃貸 2.家族所有 3.社宅/寮 4.公営住宅 5.自己所有 6.その他			転居理由	1.結婚 2.独立 3.就職/入学 4.転勤 5.転職 6.通勤時間 7.手狭 8.家賃が高い 9.環境 10.その他()						
	現住居標準費	1.親 2.兄弟 3.親族 4.配偶者 5.友人/知人 6.保証会社 7.その他			職 種	1.正社員 2.正社員以外(契約社員 □派遣社員) 3.公務員 4.自営業 5.パート/アルバイト 6.学生 7.年金が主な収入 8.生活保護受給 9.無職 10.その他()						
	業 種	1.金融機関 2.不動産 3.建築/工事 4.製造 5.IT関連 6.広告 7.小売/サービス 8.陸運 9.教育 10.医療機関 11.その他()			お勤め先(派遣元) 名称	フリガナ	電 話	-				
		フリガナ	都道府県	住所	年 月 日 () 歳	電 固 定	-					
					電 携 帯	-						

緊急連絡先	現住所	フリガナ 〒 _____ 都道府県 _____							※建物名までご記入ください。			
	氏名	フリガナ	性別	続柄(関係)	生年月日(西暦)	年 月 日 () 歳	電 固 定	-				
			男・女				話 携 帯	-				

入居者欄	入居される方	1.申込者のみ 2.申込者および家族 3.家族(申込者以外) 4.その他()					
	氏名	性別	続柄	生年月日(西暦)	携帯電話番号	年収(税込)	勤務先会社名および連絡先
		男・女				万円	
		男・女				万円	
	男・女				万円		

備考欄	※現職の勤続年数が6ヶ月以内の場合は備考欄に前職の社名・所在地・勤続年数を、また派遣社員の方は派遣先をご記入ください。	
	いずれかに○をつけてください。 【 一般管理 ・ 集金管理 】	商品コード：008-005-54

仲介会社 ※住所・社名・電話/FAX番号・担当者名をご記入ください。 <div style="text-align: center;">ご担当者印 又はサイン</div> 	管理会社 ※住所・社名・電話/FAX番号・担当者名をご記入ください。 エステイター株式会社 東京都八王子市東町 7-6 ダヴィンチ八王子 3階 TEL:042-643-2255 FAX:042-643-2215 <div style="text-align: center;">ご担当者印 又はサイン</div> 
店頭にて申込者様への契約内容の説明およびご本人確認を行いました。	

保証委託契約

賃借人（以下「乙」という）と株式会社リクルートフォレントインシュア（以下「丙」という）とは、貸貸人（以下「甲」という）と乙の間で締結された、表面記載の賃貸物件（以下「本物件」という）の賃貸借契約（以下「原契約」という）に関し、次のとおり保証委託契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（保証委託契約）

乙は、丙に対し、第3条④各号記載の金銭の支払債務に関し、次条以下に定める内容に従い、連帯保証人となることを委託し、丙はこれを受託した。

第2条（保証委託料等）

- 乙は、丙に対し、保証委託料として、表面記載の初期保証委託料を本契約締結時に支払うものとする。
- 乙は、丙に対し、第10条所定の保証期間中、本契約締結以後1年毎に、金10,000円を保証委託料として支払うものとする。
- 原契約が期間満了前に終了した場合、又は第3条④に定める賃料等が保証期間の途中で減額された場合であっても、乙は、本条①及び②により支払った保証委託料の返還を丙に請求できないものとする。
- 乙は、丙に対し、第5条⑥の収納代行の手数料として、本契約締結以後毎月賃料等の支払期日に、金300円（消費税別）を支払うものとする。なお、この手数料は、乙による賃料等の支払いの有無を問わず発生するものである。

第3条（保証の範囲）

- 丙は、甲に対し、原契約に基づき乙が甲に対して負担する債務のうち、次の各号に定める金銭の支払債務（但し、乙が本物件を居住の用途で賃借し、かつ実際に居住の用途で使用している際に生じた金銭の支払債務に限る）を、乙と連帯して保証する。但し、本契約の締結に際し、乙が丙に対し、自己の年収額、勤務先及び入居者等別紙「保証委託及び立替払委託申込書」に記載された丙の定める重要事項について虚偽申告を行なった場合並びに甲と丙の間で締結される賃貸保証委託契約の免責事項に該当する場合はこの限りではない。
 - 家賃、管理費、共益費及び駐車場料金その他毎月定期的に賃料と共に支払われる費用のうち表面記載の金員（以下「賃料等」という）の滞納分
 - 本使用料及びガス使用料等（以下「変動費」と総称し、前号に定める「賃料等」には変動費も含むものとする）の滞納分
 - 更新料
 - 原状回復費用（但し、国土交通省住宅局が平成23年8月に公表した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン（改訂版）」（改訂があった場合には、改訂後のものを含む）に準拠して、乙が負担することが合理的であると丙が判断した範囲に限る。以下同じ）
 - 原契約が解除された場合に生じる、解除後本物件明渡しまでの間の賃料等相当損害金（明渡月については、明渡しまでの日割り賃料等に相当する損害金に限る）
 - 賃料等の滞納を理由とする甲乙間の明渡訴訟手続において裁判所により乙の負担として認められた訴訟費用及び強制執行費用のうち、甲が丙の承諾を得て支出した費用
- 本契約に基づき丙が保証する金額及び乙と丙との間の立替払委託契約（以下「本立替払委託契約」という）に基づき丙が立替払を行う金額の総額は、本契約及び本立替払委託契約締結時家賃の48ヶ月分に相当する金額を上限とする。
- 丙は、次の各号に定める債務については、保証しない。
 - 退去予告通知義務違反の場合における違約金等
 - 早期解約による違約金等
 - 戦争、地震、天変地異等不可抗力によって生じた損害
 - 火災、ガス爆発、建物の躯体に達する水漏れ、自殺行為、犯罪行為、心神喪失中の行為その他の通常の使用を逸脱した行為によって生じた損害
 - その他本条①に含まれない債務

第4条（保証委託及び立替払委託申込書並びに原契約の変更等の届出）

本契約締結後、別紙「保証委託及び立替払委託申込書」並びに原契約の記載内容に変更が生じたとき、又は、原契約の終了が決定したときは、乙は、丙に対し、速やかにその旨及びかかる変更の内容を届け出なければならない。

第5条（保証債務の履行）

- 丙は、乙に対する何らの通知なくして甲又は甲から賃料等の集金管理業務の委託を受ける者（以下「管理会社」という）に対して保証債務の履行としての支払いを行い、次項に基づき乙に求償することができる。なお、丙は、本立替払委託契約に基づき乙が丙に支払うべき賃料等の滞納分にかかる支払債務を、乙の丙に対する次項に定める償還債務の一部として取り扱うことができる。
- 丙が保証債務を履行したとき、乙は、丙に対し、次の各号に定める金額を直ちに償還しなければならない。
 - 丙の甲に対する保証債務の履行額
 - 丙の甲に対する保証債務の履行のための費用
 - 丙の乙に対する求償権実行又は保全に要した費用
- 乙が原契約に基づき甲に対して負担する債務を履行しないことにつき正当な事由がある場合、乙は、丙に対し、当該債務の履行期の前までに当該債務の内容及び当該事由を連絡しなければならない。
- 乙が丙に対して償還すべき金額の支払いを遅滞したときは、乙は、丙に対し、その遅滞の日より支払い済みに至るまで年14.6%の割合による遅延損害金を支払わなければならない。
- 甲が原契約を解除して本物件の明渡しを受けるために必要であるとし、丙が判断した場合には、丙は、一定期間、保証債務の履行を停止することができる。
- 乙は、丙が甲から賃料等の収納代行事務（以下「収納代行」という）の委託を受けていることを認め、丙に対し、賃料等の支払いを行うものとし、当該支払いを拒むことができないものとする。但し、甲と丙との特約により丙が収納代行を行わない賃料等、並びに乙が甲に対して負担する更新料及び原状回復費用については、収納代行の対象に含まれず、乙は甲に対して直接支払うものとする。

第6条（特別）

- 丙は、法令上認められている場合、乙の承諾がある場合等の正当な理由がある場合、以下の行為を行うことができるものとする。
 - 乙において賃料等の滞納が生じたときに、乙に対し、電報、電話、訪問、文書の掲示・差し置き、封書による通知等相当の手段により支払いを行うよう督促を行うこと
 - 乙の安否を確認する必要があるとき、その他緊急を要するときに、本物件の合鍵を甲から借り受けて本物件に立ち入ること
 - 乙があらかじめ指定した緊急連絡先その他の関係者へ連絡すること
- 丙は、本物件にかかる電気・ガス・水道の利用状況、郵便物の状況等から、乙が本物件の占有を解いたと判断される場合には、原契約について乙から解約の申出があったものとみなす。
- 事由の如何を問わず、原契約が終了した場合、丙は、乙の退去手続きに立ち会うことができる。

第7条（動産類の保管、処分等）

- 原契約が終了し本物件の明渡しが成立した場合、丙は、本物件に残置された動産類を搬出、避難及び保管することができる。
- 前項に基づき動産類を保管する場合の保管期間は3ヶ月とする。この期間内に乙が丙の保管する動産類を引き取らないときは、乙が当該動産類を放棄したものとみなし、丙は当該動産類を処分することができる。
- 丙による動産類の搬出、避難、保管及び処分を要した一切の費用は、乙が負担するものとし、乙は、丙に対し速やかに当該費用を支払うものとする。

第8条（再委託）

丙は、本契約に基づき、委託を受けた事務の一部を丙が任意に選定する第三者に再委託することができるものとする。

第9条（譲渡担保）

- 乙は、本契約に基づき丙の乙に対する一切の債権を担保するため、原契約に基づく乙の丙に対する敷金・保証金等返還請求権を丙に譲渡し、丙はこれを受託した。
- 乙は、原契約に基づく敷金・保証金等返還請求権について、丙以外の者への譲渡・担保差入その他の処分をしてはならない。

第10条（保証期間）

- 本契約に基づき丙が委託を受ける保証期間は、本契約締結の日から、本物件の明渡しまでとする。但し、甲乙丙の三者間の合意が成立した場合はこの限りではない。
- 前項にかかわらず、次の各号に定める事由のいずれかが発生した場合、その時をもって、本契約に定める丙の甲に対する保証は終了するものとする。但し、当該事由につき丙の書面による事前の承諾があった場合にはこの限りではない。
 - 本物件の用途が変更された場合
 - 乙の原契約上の地位が第三者に移転した場合
 - 原契約に基づく賃借権の譲渡・転貸等があった場合又は本物件の占有者に追加・変更等があった場合
 - 原契約の内容に重大な変更があった場合
 - 本物件の号室に変更があった場合

第11条（定期借家契約）

原契約が定期借家契約の場合において、原契約が期間満了により終了し、甲乙間で再契約が締結されたときは、本契約は終了せず再契約についてもその効力を有し、乙は丙に対し、第2条②の保証委託料を支払うものとする。

第12条（保証委託契約の変更）

乙は、原契約の変更にもない本契約内容に変更が生じる場合には丙の書面による事前の承諾を取得するものとし、丙の承諾をもって本契約内容が変更するものとする。

第13条（反社会的勢力の排除）

- 乙及び丙は、現在及び将来において、自己（乙については入居者を含む）及び自己の役員が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者（以下、これを「暴力団員等」という）に該当しないこと及び次の各号のいずれかに該当しないことを表明し、保証する。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど関与をしていると認められる関係を有すること
 - 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

②乙及び丙は、自ら（乙については入居者を含む）又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をしてはならない。

- 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - その他前各号に準ずる行為
- 次の各号に定める者又はその役員が、①の表明保証に関して虚偽の申告をし、暴力団員等若しくは各号のいずれかに該当し、又は前項各号のいずれかに該当する行為をしたことが判明した場合の甲乙丙間の権利義務関係は、次の各号に定めるとおりとする。
 - 甲の場合
乙は、原契約の定めにかかわらず原契約を解除することができる。なお、甲は、甲と丙との間の賃貸保証契約にて、この場合に原契約を解除されることについて異議なく承諾している。丙は、何らの催告を要せずして、甲と丙との間の賃貸保証契約を解除ことができ、当該解除により本契約は終了する。
 - 乙（入居者を含む）の場合
乙は、原契約の定めにかかわらず甲から原契約を解除されることについて異議なく承諾する。丙は、本物件の明渡しが完了する日までの間に生じる収納代行及び保証債務の履行を停止することができる。また、何らの催告を要せずして、本契約を解除することができる。
 - 丙の場合
乙は、何らの催告を要せずして、本契約を解除することができる。

④乙及び丙は、前項の規定の適用により相手方が被った損害につき、一切の義務及び責任を負わないものとする。

第14条（個人情報の取り扱いに関する同意）
乙は、丙による個人情報の取り扱いについて、別添「個人情報の取り扱いに関する条項」に同意する。

第15条（協議事項）

本契約に定めのない事項については、乙及び丙は、関係法規及び慣習等に従い誠意をもって協議の上処理するものとする。

第16条（管轄裁判所）

本契約に関する一切の紛争は、法令に定める管轄裁判所のほか、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

第17条（準拠法）

本契約は、日本法を準拠法として、日本法に従って解釈されるものとする。

立替払委託契約

賃借人（以下「乙」という）と株式会社リクルートフォレントインシュア（以下「丙」という）とは、貸貸人（以下「甲」という）と乙の間で締結された、表面記載の賃貸物件（以下「本物件」という）の賃貸借契約（以下「原契約」という）に関し、次のとおり立替払委託契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（立替払委託契約）

①乙は、丙に対し、原契約に基づき乙が甲に対して支払うべき家賃、管理費、共益費及び駐車場料金その他毎月定期的に賃料と共に支払われる費用のうち表面記載の金員（以下「賃料等」という。但し、乙が本物件を居住の用途で賃借し、かつ実際に居住の用途で使用している際に生じた賃料等に限る）を丙が乙に代わって甲又は甲から賃料等の集金管理業務の委託を受ける者（以下「管理会社」という）に対して支払うこと（以下「立替払」という）を委託し、丙はこれを受託した。なお、乙が甲に対して負担する更新料及び原状回復費用については、立替払の対象に含まれず、乙は甲に対して直接支払うものとする。

- 原契約の定めにかかわらず、乙は、立替払の対象となる賃料等を、丙の指定する支払方法及び支払期間に従い、丙に対し毎月一括して支払うものとする。
- 丙は、乙が丙に対する賃料等の支払いを遅滞した場合には、立替払を停止することができる。
- 本契約に基づき丙が立替払を行う金額及び乙と丙との間の保証委託契約（以下「本保証委託契約」という）に基づき丙が保証する金額の総額は、本契約及び本保証委託契約締結時家賃の48ヶ月分に相当する金額を上限とする。

第2条（保証委託契約の規定の準用）

- 本保証委託契約第3条④柱書但書、第3条③、第4条、第5条②から⑤まで並びに第6条から第17条までの規定は、本契約について準用する。
- 前項の場合において、次の各号における本保証委託契約の条項中の用語については、当該各号に定める用語に読み替えるものとする。
 - 第3条④柱書但書中「但し、本契約の締結に際し、」とあるのは「本契約の締結に際し、」と読み替える
 - 第3条④柱書中「この限りではない」とあるのは「丙は、立替払を行わない」と読み替える
 - 第3条③柱書中「本条④」とあるのは「立替払を行わない」と読み替える
 - 第3条③柱書中「本条④」とあるのは「前条④」と読み替える
 - 第5条②柱書、及び並びに第5条⑤中「保証債務」とあるのは「立替払債務」と読み替える
 - 第10条④中「保証期間」とあるのは「立替払期間」と読み替える
 - 第10条④柱書中「保証は終了する」とあるのは「立替払は終了する」と読み替える
 - 第11条④中「第2条②の保証委託料を支払うものとする」とあるのは「本保証委託契約第2条②に記載の立替払委託料を支払うものとする」と読み替える
 - 第13条②中「収納代行及び保証債務」とあるのは「立替払債務」と読み替える

■ 保証委託及び立替払委託契約に係る事項の説明

ご契約内容は次の通りとなります。この内容は重要ですから、必ずご一読頂き、ご理解を頂いたうえで、お申込みをお願いいたします。

①保証会社について

家賃債務保証を行う保証会社は、次の通りです。保証会社は、賃貸借契約に関する連帯保証人となりますので、賃借人様がお支払いを遅延した場合、賃借人様に代わってご支払いを行います。保証会社がお支払いしたときには、後日賃借人様に対してご請求させていただきます。

保証会社：株式会社リクルートフォレントインシュア
住 所：東京都中央区銀座 8-4-17
問合せ先：0570-030-123

②保証の範囲および内容について

保証の範囲は、賃貸借契約に係る賃料等、変動費、更新料、原状回復費用、解除後から明渡しまでの間の賃料等相当損害金および訴訟その他法的手続きに係る費用となります。保証上限額は月額賃料（共益費、管理費等は含まない）の48ヶ月分となります。

③保証委託料・収納手数料について

サービスご利用にあたり、以下の保証料および手数料をお支払いいただけます。
初回保証委託料 申込書記載の月額請求額合計の50%
※初回保証料の最低保証委託料は20,000円となります。
継続保証委託料 10,000円（1年ごと）
収納手数料 月額300円および消費税

④保証期間について

保証期間は、保証委託契約締結日から賃貸物件の明渡しまでとなります。

⑤求償権および求償する金額について

保証会社が賃借人様に代わってご支払いした場合、保証会社から賃借人様に対して求償権が発生します。この求償権に基づいて、保証会社が賃借人様に対してご請求を行います。賃借人様に対してご請求する金額は、上記②の範囲で保証会社がお支払いした額および遅延損害金（年14.6%）となります。

■ 反社会的勢力に該当しない旨の表明・保証条項

私（申込者）は、現在及び将来において、自己、自己の役員、連帯保証人及びその他入居予定者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者（以下これを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれかにも該当しないことを表明し、保証します。
①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること ③自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること ④暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること ⑤役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

■ 個人情報の取り扱いに関する条項

保証委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項

保証委託契約の申込者、連帯保証人予定者並びに契約当事者（賃借人及び連帯保証人）（以下、これらの者を「申込者等」といいます）は、株式会社リクルートフォレントインシュア（以下「当社」といいます）が、次の条項（以下「本条項」といいます）に従い、個人情報を取り扱うことに同意します。

第1条（個人情報）

個人情報は、以下の個人に関する情報をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを個人情報に含まれます。①氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び日報等の履歴情報（変更後の情報を含む）②保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃貸物件の名称、所在地及び賃料等並びに口座情報等の契約情報③保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃料支払状況等の取引履歴④履歴、免許証、パスポート及び外国人登録証明書に記載された本人確認のための情報⑤個人の肖像又は音声、顔写真を光学的記録媒体にて記録された映像又は音声情報⑥裁判所等公共機関、官報、マスメディア、情報紙又は住宅地図等において公開されている情報

第2条（関連する個人情報）

当社は、緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者に関する個人情報についても本条項に基づいて取り扱います。

第3条（個人情報の利用目的）

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。①保証委託契約及び賃貸保証契約の締結可否の判断のため②保証委託契約及び賃貸保証契約の締結及び履行のため③保証委託契約及び賃貸保証契約に基づく求償権の行使のため④サービスの紹介のため⑤サービスの品質向上のため⑥ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため⑦賃借人及び管理会社からの委託に基づく取組代行事務を行うため⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の借債債務の精算に協力するため⑨「第1条」の個人情報を達成するために必要範囲での個人情報の第三者への提供

第4条（個人情報の第三者への提供）

①当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。①法令に基づき場合②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき③公益衛生上の又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

第5条（申込者等）

申込者等は、当社が申込者等の個人情報を以下の第三者に対し提供することに同意します。①第3条記載の利用目的の達成のために、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、仲介保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社、緊急連絡先若しくは同居人等の申込者等の関係者、又はその他しるべき第三者に対し提供すること②その他申込者等が第三者に不利益を及ぼすおそれ当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること

第6条（第三者の範囲）

①当社の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。②当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います）

第7条（その他の事由による事業の継続に伴って個人情報が提供される場合）

①保証委託契約及び賃貸保証契約の履行に際して、申込者等が保証委託契約の締結可否の判断及び保証委託契約の履行、求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関（以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」といいます）に個人情報を提供し、申込者等に関する個人情報が登録されている場合は、当社が当該個人情報を利用することに同意します。

●加盟家賃債務保証情報取扱機関

名 称：一般社団法人全国賃貸保証協会（株保協JCC）
住 所：〒105-0001 東京都港区新橋1丁目10番10号 汐留スパリアル階
電話番号：0570-086-110
ホームページアドレス：http://jgco.jp/

2.申込者等は、以下の表に定める個人情報が加盟家賃債務保証情報取扱機関以下以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会により申込者等との保証委託契約の締結可否の判断及び保証委託契約の履行、求償権の行使のために利用されることに同意します。

項目	登録情報	登録期間
1	氏名、生年月日、住所、電話番号等の本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの情報が登録されている期間
2	賃貸物件の名称、所在地等賃貸物件を特定するための情報	保証委託契約の申込みをした事実
3	保証委託契約の申込みをした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録した日から6ヶ月間
4	当社の賃借人に対する支払状況、求償権を行使し求償請求及び建物の瑕疵請求訴訟に関する情報	保証委託契約期間中及び保証委託契約終了後債務が消滅してから5年間

3.申込者等は、賃借人が申込者等に対して建物瑕疵請求を提起した場合に、これに係る情報を、賃借人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で提供することに同意します。

4.原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示、訂正等、利用停止等の請求を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法により行なうことができます。

第7条（個人情報の当社への提供）

申込者等は、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者が、申込者等の個人情報を、第3条記載の利用目的のために当社に対し提供することに同意します。

第8条（個人情報の開示、訂正等及び利用停止等）

1.当社は、申込者等本人から、当該申込者等に関する個人情報の開示、訂正等及び利用停止等の請求があった場合には、法令の定めるところにより、当該申込者等に関する個人情報の開示、訂正等及び利用停止等を行います。

2.開示、訂正等及び利用停止等をご希望の方は当社ホームページ（http://www.wat-eic.jp/）を参照いただくか、第18条記載の問合せ窓口までご連絡ください。

第9条（個人情報の正確性）

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約の申込み又は締結時においてご提供いただいた個人情報が正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

第10条（必要情報の提出）

申込者等は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報（運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、国籍等の情報を含む）を提出することに同意します。また、クレジットカード・預貯金情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

第11条（個人情報提供の任意性）

当社は、申込者等が保証委託契約に必要な個人情報を提供しない場合には、保証委託契約の締結をお断りすることがあります。

第12条（審査結果）

申込者等は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由を明示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等、利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第13条（個人情報の管理）

1.当社は、その管理下にある個人情報の紛失、漏洩及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。

2.当社は、保有する個人情報について盗難を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境にて保管するよう努めます。

第14条（個人情報取り扱い業務の外部委託）

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第15条（統計データの利用）

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、統計データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第16条（本条項の改定）

当社は、法令等の定められた手続きにより、必要範囲内で本条項を変更することができるとします。

第17条（個人情報管理責任者）

株式会社リクルートフォレントインシュア 経営企画室室長

第18条（問合せ窓口）

個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しくはお問合せにつきましては、以下の問合せ窓口までご連絡ください。
株式会社リクルートフォレントインシュア お客様相談窓口
電話番号：0570-030-733
受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日除く）10:00～19:00
※通話内容（当社からの通話を含む）につきましては、電話対応の品質向上及び通話内容の承認のため録音させていただきます。あらかじめご了承ください。

立替払委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項

立替払委託契約の申込者、連帯保証人予定者並びに契約当事者（賃借人及び連帯保証人）（以下、これらの者を「申込者等」といいます）は、株式会社リクルートフォレントインシュア（以下「当社」といいます）が、次の条項（以下「本条項」といいます）に従い、個人情報を取り扱うことに同意します。

第1条（個人信用情報機関への登録・利用）

1.申込者等は、当社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集及び照会等に関する当該情報の提供を業とする者）（以下「個人信用情報機関」といいます）に個人信用情報機関に提供される個人信用情報（以下「提供個人信用情報」といいます）に当社が照会し、申込者等の個人情報が登録されている場合には、申込者等の支払能力・返済能力に関する調査の目的に限り、当社がそれを利用することに同意します。

2.申込者等は、申込者等に係る立替払委託契約に基づく個人信用、客観的な取引事実が、加盟個人信用情報機関以下に定める期間登録され、加盟個人信用情報機関及び提供個人信用情報機関の加盟会社により、申込者等の支払能力・返済能力に関する調査のために利用されることに同意します。

項目	会社名	株式会社シー・アイ・シー
①立替払委託契約に係る申込をした申込者	当社が加盟個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間	
②立替払委託契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内	
③客観的な支払を遅延した事実	契約期間中及び契約終了後5年以内	

3.加盟個人信用情報機関の名称、所在地、問い合わせ電話番号は次のとおりです。また、立替払委託契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

●株式会社シー・アイ・シー
〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
お問合せ先：010-810-4114
ホームページアドレス：http://www.eic.co.jp/
●株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

4.提供個人信用情報機関の名称、所在地、問い合わせ電話番号は、次のとおりです。
●全日本信用情報センター
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
お問合せ先：03-3214-5020
ホームページアドレス：http://www.zenginkyo.or.jp/jete/index.html

●株式会社日本信用情報機構
〒101-0042 東京都千代田区神田東松山4丁目1-1
お問合せ先：0120-441-481
ホームページアドレス：http://www.jicc.co.jp/
※株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

5.当社が加盟個人信用情報機関に登録する情報は、次のとおりです。
●株式会社シー・アイ・シー
氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号及び運転免許証等の記述番号等を本人を特定するための情報等、契約の種類、契約日、契約日、商品名及び支払回数等契約内容に関する情報等並びに利用残高、支払日、延滞、支払停止の申出事実等支払状況に関する情報等

第2条（保証委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項の準用）

1.保証委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項の規定は、本条項について準用します。

2.前項の場合において、第1条②③、第3条②③、第6条1.2.及び④第9条から第11条まで（以下「保証委託契約」といいます）及び「立替払委託契約」と読み替えるものとします。

第17条（個人情報管理責任者）
株式会社リクルートフォレントインシュア 経営企画室室長

私は、リクルートフォレントインシュアの保証委託及び立替払委託契約の申込みを行うにあたり、別紙「保証委託及び立替払委託申込書」の記載内容が事実と相違ないことを確認し、上記「保証委託及び立替払委託契約に係る事項の説明」および別紙「保証委託及び立替払委託契約書」の内容について説明を受け承諾しました。また、上記「反社会的勢力に該当しない旨の表明・保証条項」「個人情報の取り扱いに関する条項」を確認し、同意しました。なお、保証委託及び立替払委託契約内容について個別の取決めを行う場合は、その説明も受け承諾しました。

入居予定物件名				()	号室
ご記入日(西暦)	20	年	月	日	
	申込者署名欄				
※法人申込の場合は、部署名・会社との関係もご記入ください。					

①取扱不動産会社様へ：本書面はお申込者様へご説明のうえ、ご署名をいただきコピーをお渡しいただき、原本については、リクルートフォレントインシュアへご提出ください。

スピーディーな審査結果通知の為、申込書のご記入にご協力をお願いいたします。

- ★★★★ 必須情報
➔
 審査に必須となる項目です。記入モレのある場合、審査OK・NGの判定は困難ですので、ご確認のご連絡が必ず発生いたします。
- ★★★ 判定影響 重大
➔
 記入モレのある場合、審査OK・NGの判定に大きな影響を与えます。ご確認のご連絡をさせて頂くケースが多い項目です。
- ★★ 判定影響あり
➔
 記入モレがある場合、審査OK・NGの判定に影響を与えますが、ご確認のご連絡をせず、判定を出すケースが多い項目となります。

「契約種別」「入居予定」「前家賃」「敷金・礼金」など対象外の項目については、審査判定に影響を与えるケースは稀ですが、事後の運用に必要な情報となりますので、判定後、ご確認のご連絡をさせて頂く事もあります。

RECRUIT 保証委託及び立替払委託申込書(個人用) v01
お申込後、申込内容をご確認させていただくためにリクルートフロントインシュアから申込書様、勤務先、緊急連絡先にご連絡させていただく場合がございます。

申込用FAX: 0570-009-977 お問い合わせ電話番号 0570-030-123

契約種別	普通借家 <input type="checkbox"/> 定期借家はごちからチェックして下さい <input type="checkbox"/>	入居予定	20__年__月__日	日ごる <input type="checkbox"/> 上旬 <input type="checkbox"/> 中旬 <input type="checkbox"/> 下旬	前家賃 (予定)	月分まで 受領予定
------	---	------	-------------	--	-------------	--------------

必須情報 ★★★★★
 物件住所/名称・号室・家賃・管理費共益費・
 物件名 駐車料・その他費用・月額請求合計

敷金 (保証金) 円 礼金 円

間取り・㎡数
() R・K・DK・LDK
㎡数 () ㎡

必須情報 ★★★★★
 申込者現住所・申込者氏名・性別・
 電話番号 (固定/携帯)・運転免許証番号

影響度 重大 ★★★
 家族構成・現住居情報・現在の家賃・ご返済額・
 居住年数・転居理由・職種・業種

必須情報 ★★★★★
 申込者勤務先名称/所在地・
 勤務先TEL・申込者年収

影響度 重大 ★★★
 月収・従業員数・
 部署・役職

影響度 重大 ★★★
 勤続年数

必須情報 ★★★★★
 申込者勤務先名称/所在地・
 勤務先TEL・申込者年収

緊急連絡先
 緊急連絡先現住所・氏名・続柄 (関係)・
 生年月日・電話番号 (固定/携帯)

必須情報 ★★★★★
 入居者される方・入居者氏名・生年月日・
 携帯番号・年収・勤務先名・勤務先TEL

影響あり ★★

必須情報 ★★★★★
 申込者署名欄

必須情報 ★★★★★
 申込者署名欄

備考欄

仲介会社

※住所・社名・電話/FAX番号・担当者名をご記入ください。

管理会社

必須情報 ★★★★★
 管理会社名称・支店名・住所
 TEL・FAX

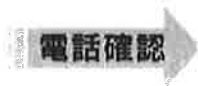
12678f-k.04

! 判定前および判定後の未記入部分の不備確認は、仲介・管理会社様へお手間をお掛けしますので原則「申込書全項目への記入」にて引き続きご案内ください。ご協力の程お願い申し上げます。

お申込時の電話確認について

この度、(株)リクルートフォレントインシュアの保証サービスにお申込いただき、誠に有難うございます。お申込時の電話確認についてのお知らせになります。内容をよくお読みいただき、ご確認をお願いいたします。

申込受付後、(株)リクルートフォレントインシュアよりお申込内容について、ご確認の電話をさせていただきます場合があります。



※不在等や電話をお取りいただけない場合、留守番電話にご用件を残させていただきます。

ご通知される
電話番号

0570-030-123



上記の番号から着信があった場合、電話に出ただけないと審査が途中で保留となり、ご回答までにお時間がかかってしまうおそれがあります。

指定番号以外の着信拒否設定をされていませんか？

指定番号以外の着信拒否等の設定をされている場合は、設定の解除をお願いします。解除されていない場合、確認のお電話がつながりません。ご注意ください。

スピーディーな審査結果通知の為、申込書のご記入にご協力をお願いいたします。

申込書ご記入にあたってのポイントを記載させていただきます。

以下の項目へのご記入の際は、ご注意くださいように仲介会社様・申込者様にご案内をお願いいたします。

ポイントにご留意頂き、お申込みいただく事で、スピーディーに審査結果をお戻しできます。

ご協力を賜ります様、何卒お願い申し上げます。

【個人のお客様】

申込者 現住所欄

申込者現住所は実際のお住まいをご記入ください。

申込者様の現住所は、実際にお住まいのご住所をご記入下さい。
ご本人確認書の住所表記に合わせる必要は、ありません。

【個人・法人のお客様】

固定・携帯 電話番号欄

電話が無い場合は「なし」とご記入ください。

連絡先は固定・携帯の両方をお持ちの場合、どちらもご記入下さい。
片方しかお持ちでない場合は、空欄では無く「なし」とご記入下さい。

【個人のお客様】

勤務先 ご住所欄

転勤(転職)の場合は、新しい勤務先をご記入ください。

転勤や転職に伴う転居の場合には、転勤先(転職先)の会社所在地を
住所欄にご記入下さい。

【個人・法人のお客様】

生年月日 (すべての方)

生年月日は正確なご記入をお願いいたします。

生年月日(申込者・入居者・緊急連絡先)は、反社会的勢力データベースへの照合に必要な情報です。正確なご記載をお願いいたします。

【個人・法人のお客様】

代筆は禁止

署名欄など代筆はおやめください。

署名欄などの代筆はお控えください。私文書偽造罪・詐欺罪に問われる
場合もございます。ご本人直筆でのご記入をお願いします。

「本人確認書類」添付用シート

入居予定物件名		号室
---------	--	----

添付される書類にチェック
をお願いいたします ➡

- 運転免許証 健康保険証 パスポート 住民票



お申込には「本人確認書類」が必要となります。

上記書類の内のいずれかを点線枠内にセットし、「保証委託申込書」「個人情報の取り扱いに関する条項の同意書および保証委託契約内容確認書」と一緒にFAXをお願いいたします。